

## 平成15年度石油ガス販売事業者構造改善支援事業・構造改善調査概要について

### 1. 実施者名

高山エルピージー販売株式会社

### 2. 調査概要

#### (1) 目的

現状、消費者の有線電話回線利用の集中監視システムでは、ブロードバンドの普及する中でサービスの中断及び事業者負担の重複投資が増加し、システムの維持が困難であった。又、許可制の認定販売事業者制度の継続が難しかった。これらの問題点を事業者契約の無線専用網構築により、効果的に解決可能か探る調査を実施した。

#### (2) 実施方法

高山市内及びその周辺にて、無線調査親子機間の電界強度を道路沿いに歩行により測定し、電界強度が良好な範囲をマーキングして全域を網羅するのに必要な無線親機数(エリア数)を算出した。又、高山市関係事業者の協力を得て、エリア内顧客件数をデータベース化し、現状の有線式とのコスト比較を実施した。

### 3. 4. 調査結果の概要及び調査結果から得られた効果

高山市内及びその周辺を無線化するのに必要な無線親機数は240台(240エリア)であった。調査事業に協力して頂いた事業者が無線親機を共同利用した場合、64%にあたる154エリア、顧客数の95%にあたる約10,000件が合理化可能であることが判明した。今後、さらなるブロードバンドの普及が予測される中で、早急に高山市事業者にて無線親機共同運営の事業化を検討する。

### 5. 調査結果の今後の活用、調査結果を踏まえた今後の取り組み

平成15年度調査事業結果より、合理化可能なエリア・顧客が高山地域で大半を占めることが判明した。只し、歩道沿いの電波調査であったため、消費者敷地内メータ付近ではどのような電波状況になるかを把握できなかった。

平成16年度は構造改善補助金交付事業に継続参加し、H15年度事業で調査した合理化可能な様々なエリアで実機を設置によるサンプルデータをとり、性能調査を図りたい。結果、真に無線網構築が有効な手段となると、全国的に課題となっている認定販売事業者制度の有名無実化を防ぐ可能性も十分にあると考察する。認定販売事業者制度を堅持し、緊急時対応業務の法律遵守こそ消費者の保安確保、信頼につながる。

### 6. 補助金確定額

4,403,884円